



大分県議会議員  
自由民主党



宮成公一郎

(竹田市選挙区)

令和6年第4回県議会定例会は、提案された議案をすべて可決・同意し、12月13日閉会しました。一般会計補正予算は、①開会日に提案された台風10号等による災害からの本格的な復旧や再度災害防止のための改良工事に向けた予算99億5,700万円余に、②国の経済対策を踏まえ追加提案された、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援などに係る予算62億5,600万円余を加え、総額7,171億6,135万9千円となりました。

また、令和5年10月に設置され、宮成も委員の一人として参画した経済活性化対策特別委員会が報告書「食と観光、農林水産業のさらなる振興と人材の確保・育成」をサブタイトルとして取りまとめましたので、その概要等を報告いたします。

	既決予算額	補正第4号(11月)	補正第5号(12月)	累計
一般会計	700,947,518千円	9,957,767千円	6,256,074千円	717,161,359千円

## 経済活性化対策特別委員会報告

### 報告書概要

付託事件(1) 県産品の輸出や観光消費の拡大等、競争力強化、市場開拓について
1 競争力強化、市場開拓を考える上での視点
2 持続可能性と環境への配慮、地域との連携・経済循環
3 観光産業と農林水産業の連携、相乗効果
4 支援体制の構築
付託事件(2) 市場ニーズにマッチした商品開発と高付加価値化について
1 農林水産業と観光の連携による商品開発・高付加価値化等、相乗効果の創出について
①観光を起点とした視点
ア 「食文化」等地域ブランディングによる魅力的で持続可能な観光地域づくり
イ 地域との協業による滞在価値の向上、広域連携による長期滞在・再訪の促進
ウ 地域の文化・体験が味わえる「観光コンテンツ」・「産品」の開発
エ 国東半島宇佐地域や臼杵市等の取組や世界ブランドの積極的な活用
②農林水産業を起点とした視点
ア 有機農法や未利用魚の活用等、サステナブルを意識した産地づくり
イ 農村(漁村)民泊や援農等、滞在型農山漁村の推進、交流・関係人口創出
ウ 農山漁村の魅力発信、交流機会の提供等、大分農業文化公園「るるパーク」の活用
2 インバウンドや海外も見据えた市場へのアプローチ、情報発信
①商品開発・高付加価値化に向けた消費者・市場ニーズの把握
②県内企業への支援等、官民協働による海外市場へのアプローチ
③九州等、広域連携による情報発信、プロモーション
3 推進体制のあり方
①県における推進体制
②公益社団法人ツーリズムおおいた(DMO)の機能発揮
③市町村における取組の推進
付託事件(3) これらの活動を支える人材の確保・育成について

### 報告書メッセージ

本委員会では、「サステナブルな旅」と「食の魅力」をキーワードとして、観光産業と農林水産業の連携・相乗効果の更なる実現を企図して、調査を進めてきた。

急速な人口減少に伴う労働力不足や高齢化の進行によって、農林水産業は大きな岐路にたっている。持続可能な農林水産業を実現していくためにも、中山間地域など農業生産条件が不利な地域等も含め、成長産業である「観光」の活力を活かして地域を元気づけ、支えていかなければいけない。

その際、忘れてはならないのは、観光産業と農林水産業の間にまたがる領域には、地域住民をはじめ、多種多様な関係者が関わっていることであり、そうした方々と一緒になって、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりに取り組む必要がある。

観光産業の大きな変化に乗り遅れることなく、県経済の持続的な発展に向け果敢に挑戦し、本県の経済活動の活性化や産業の基盤強化に向けて地域一丸となって取り組んでいくことを期待して、本委員会の報告とする。

**特別委員会の取組**：有識者等の意見聴取(3団体)を行い、県内外の参考事例を調査・研究(6団体)する中で、9回の委員会開催。



3月25日 (一社)豊の国千年ロマン観光圏の取組について、堤事務局長から説明・報告を受ける。



4月25日 吉四六さん村グリーンツーリズム研究会では、有機農業や食の魅力などを活かした農泊の取組について調査。



6月14日 The Japan Travel Company(株)のクリスティ美保子さんとクリスティ・ポール・ジェラードさんの意見を伺う。



8月6日 (一社)野沢温泉マウンテンリゾート観光局で、地域一体型ガストロノミーツーリズムなどの調査。

## 農林水産委員会報告

農林水産委員会の委員として、11月11日から13日までの間、茨城県と千葉県で県外所管事務調査を行いました。

ピーマンの生産拡大や有機農業の推進の農業分野、再造林加速化プロジェクトの林業、漁業DXの水産業と広範囲にわたる調査によって、今後の施策展開に向けてそれぞれ成果がありました。

なお、大分県では、今後10年間の県農林水産行政の基本指針となる大分県農林水産業振興計画「おおいた農林水産業元気づくりビジョン2024」を令和6年9月に策定し、取組をスタートさせています。



16億円に迫る整備費用を投入した施設は、80トン/日の選果選別が可能なプラントの導入により、所得向上が図られている@なめがたしおさい農協



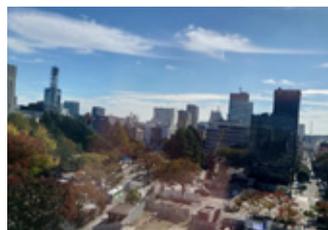
デジタル技術の活用により鮮度の見える化等を図り、魚の価値向上に取り組むいすみ市。競りの光景もデジタルに様変わりしている。

## 議会運営委員会報告

本年度は議会運営委員会の一員に名を連ねていますが、10月28日からの3日間、東京都から宮城県と福島県を訪れ県外所管事務調査を実施しました。

地方議会を取り巻く課題は少なくありませんが、円滑に効果的に運営することが求められている中で、今回は災害時の対応についてポイントを絞った調査となりました。

これを受け、大規模災害を想定した議会運営対応マニュアルの作成に向け、今後取組を進めることとなりました。



宮城県議会は業務継続計画と災害対応マニュアルを整備済み。姉妹都市仙台市では「津波避難広報ドローン」を導入。



福島県議会で東日本大震災の対応調査後、竹馬の友が待つ店で旧交を温める。訪れた福島県の店のカウンターには大分から取り寄せる醤油が鎮座していた。

